

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

①行政サービス制限条例を定めていますか。

() 定めている () 検討中である (O) 定める予定がない

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

(O) ない () ある→実施年月(年 月)2008年度実績()件()円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない (O) ある→実施年月(年 月)2008年度実績(859)件(1,604,113)円

③介護給付費準備基金について

1) 第3期介護給付費準備基金最終残高(22,206,960)円 第4期への繰入額(6,000,000)

3) 全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

見込額を超える給付費の増加に対処するため。

④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 (0) 件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (196) 人(21 年 3月現在)

⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

平成20年度	
認知症対応型通所介護	実績 219 人 計画 144 人
認知症対応型生活介護	実績 96 人 計画 69 人
平成21年度	
認知症対応型通所介護	計画 230 人
認知症対応型生活介護	計画 92 人

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日(年 月 日) 2008年度実績()件

() 検討中である (O) 実施の予定がない

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日(年 月 日) 2008年度実績()件

() 検討中である (O) 実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(O) 実施している () していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週 2 回夕食
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(2,749)食÷年間配食日数(98)日 = 1日当たり平均(28)食
	1食あたりの利用者負担額	300円
会食方式	実施の有無	() 実施している (O) していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している (O) していない () 検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2008年度)	

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

入院外	①小学校1年～4年	本人負担額の2/3を助成(償還払い 所得制限なし)
	②住民税非課税世帯の小学校1年から中学校3年まで	本人負担額全額助成(償還)
入院	①小学校1年から中学校3年まで	本人負担額全額助成(償還 所得制限なし)
	②中学校卒業後の4月1日から18歳到達月まで	
	・住民税非課税世帯	本人負担額全額助成(償還)
	・その他の世帯	本人負担額の2/3を助成(償還)

- ②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

1)産前の健診(14)回 産後の健診(0) 妊婦歯科検診(1)回

2)助成額(超音波は除く)

産前14回の合計助成額(超音波は除く) (84,720)円

3)超音波検査

助成回数 (1)回 1回当たり助成額(5,500)円

対象年齢 ()年齢制限なし (○)35歳以上

- ③就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では (○)入学説明会 ()入学式 ()始業式

そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

町の広報誌による制度の案内

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の()倍

そのほか

一色町就学援助費事務取扱要綱第2条による。(別添)

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (所得 2,500,000)円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (所得 2,500,000)円

4)申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)市町村窓口と学校のどちらも可

5)支給方法 ()保護者への現金現物 (○)保護者の銀行口座に振り込み

6)支給回数 (3)回/年 ※原則学期末

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在をご記入ください。

- ①保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主及び被保険者の前年中の総所得額が300万円以下で失業事業の休廃止等により前年中の総所得等の半分以下に減少すると認められる場合

- ②資格証明書

1)資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している→(7)世帯

2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

()必ず面談している (○)面談がなくても交付する場合がある

()その他 []

3)資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)
資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人
上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

- 世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人
- 4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。
() 国の基準どおり実施している
(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
(○) 義務教育終了前までの子どものいる世帯
() 障害者医療費助成制度の対象世帯
() 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
() 病弱者のいる世帯
(○) 次の場合は、交付対象から除外している。

国保税の均等割額及び平等割の軽減世帯

③短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)
・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚
・5カ月()枚 ・6カ月(80)枚 ・1年()枚
・その他()
- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

国保税の納期限から1年を経過するまでの間に国保税を納付しない。

- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。
(○) 通常の保険証と同じ
() 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

④保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

なし

- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

なし

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

(○) 委託していない () 検討中である () 委託している →委託先()

- ⑤ 正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は (0) 件

- ⑥ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。

() 実施している () 検討中である (○) 実施の予定がない

- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

() 設けている () 検討中である () 設けていない

- 3) 2008年度の減免件数 () 件 減免金額 () 円

5. 障がい者施策

- ① 障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。

(○) 国制度と同じ

() 独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

- ② 地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

(○) 国制度と同じ

() 独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

--

6. 健診事業

①自己負担金・実施期間・実施方式（2009年度）

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別・集団	0	5～10月	0	12	
がん検診	胃がん	個別・集団			1,100	8	
	大腸がん	個別・集団			500	12	
	肺がん	個別・集団			500	12	
	子宮がん	個別・集団			1,000	8	
	乳がん	超音波	個別・集団			1,200	3
		マンモグラフィー	個別・集団			1,200	5
前立腺がん		個別・集団			500	12	
歯周疾患		個別・集団			0	4	

- ②40歳未満の住民を対象にした健康診査について
実施している → 健診内容 特定健診と同じ 特定健診とは異なる
実施していない
- ③歯周疾患検診の対象年齢・回数
節目年齢に限定せず毎年受けられる 40・50・60・70歳の年に受けられる
その他()

7. 生活保護

- ①生活保護の申請件数とその保護件数について
 2008年度申請件数 (6) 件、そのうち保護開始件数(6) 件
 2009年1月～3月の申請件数 (1) 件、そのうち保護開始件数(1) 件
 2009年4月～6月の申請件数 (4) 件、そのうち保護開始件数(4) 件
- ②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。
 2008年度 (正規 1 人、非正規 人) → 2009年度 (正規 1 人、非正規 人)

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

		意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①	「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②	介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③	国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④	就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤	障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥	医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦	消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①	福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②	精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ③アンケート【2】1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)

⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。